



大軍拡をやめ、子育て・教育予算の 大幅な拡充で公共を取り戻すことを求める請願

【請願趣旨】

急激な物価の高騰と円安の進行が生活を直撃し、子どもの貧困が深刻化しています。また、教職員の未配置が広がり、「教育に穴が開く」深刻な事態が続くもと、日本の子ども関連予算、教育予算は国際的にも低い水準のままです。子どもの育ちを保障する学校給食費の無償化を求める運動が全国に広がるなか、実施は自治体の財政力に左右される実態もあきらかになり、国の制度としての無償化が求められています。

日本国憲法や子どもの権利条約にもとづき、すべての子どもがすこやかに学び育つためには、桁違いの軍拡予算の拡充ではなく、子どものための予算の大幅増額が早急に必要です。職員配置・施設基準、施策を抜本的に改善し、公的保育や公教育を守ることを求め、2025年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 1、給食費、教材費を含め義務教育を完全無償化すること。学校給食への地場産、国産、有機食材の使用をすすめ、予算を確保すること。
- 1、就学援助を抜本的に拡充し、公費補助を増やすこと。
- 1、小中学校で20人学級を展望した少人数学級を実施すること、高校も35人学級を実施すること。一方的な学校統廃合を推進しないこと。
- 1、正規の教職員を大幅に増やすこと。残業代を支給すること。
- 1、不登校に対応する正規の支援相談専門職員の増員配置と、不登校児童生徒の学校内外の居場所を確保すること。
- 1、学校と公的施設のトイレの個室に生理用品を常備し、だれでも使えるようにすること。
- 1、「1人1台タブレット配布」による各家庭の自己負担をなくすこと。
- 1、全国いっせい学力テストを中止し、結果の公表をやめること。
- 1、大学など高等教育の高額な授業料を下げる。公立私立とも高校授業料等を無償化すること。
- 1、18歳までの子どもと妊産婦の医療費無料、所得制限なしの国の制度をつくること。
- 1、すべての年齢の子どもに対する保育士配置基準をさらに改善し、学童支援員も増員すること。
- 1、国民健康保険の子どもの均等割をただちにやめること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。

